

タイトル	開発研究所年報
著者	
引用	開発論集(87)
発行日	2011-03-01

開発研究所年報 (2010 (平成 22) 年度)

I. 研究活動

I-1. 総合研究の概要 (2009～2011 年度：3 ヶ年計画)

(1) 共通テーマ

「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」

(2) 研究期間

2009 (平成 21) 年度から 2011 (平成 23) 年度の 3 ヶ年計画とするが、2011 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

(3) 目的・これまでの研究との関連・方法

(3-1) 研究の目的

北海道経済の低迷は全国で最も早くから始まり、その低迷の度合いも他の地域より深刻である。もちろん、景気上昇局面では活気がみなぎることもあるが、上昇局面に入る時期も遅く、逆に下降局面に入る時期は早い。そうした北海道の状況は構造的要因に根ざしているだけに、そうした要因を政策的に徐々に変えていかない限り、地域の活性化の方向は見えてこないのである。

北海道の中でも、特に農山漁村部や旧産炭地の低迷が顕著なのであるが、1990 年代以降の特徴は、低迷がこうした地域のみならず、道内の主要都市にも及んでいることである。人口で見ると、戦後一貫して増加していた旭川、釧路、北見、函館で人口停滞・減少傾向が明らかになっており、帯広でも社会減に転じた。札幌市周辺地域以外のほとんどの都市では人口は減少している。札幌以外で希望する仕事を見いだせない若者は関東や札幌へと移動した。その結果、札幌一極集中という現象が顕著になった。しかも、札幌への集中といっても、札幌から関東圏への転出超過という現象をともなっているのである。これに関わる多様な現実とは 2006～2008 年度の総合研究「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究」の中で分析され、明らかになりつつある。

このように、人口の状況一つをとってみても、北海道が全般的に停滞状況にあることは明らかである。問題は、こうした現状からどのようにして地域の発展方向を見いだすかということであり、その一つが地域発展のための政策提示とその実行であろう。北海道の場合、地域発展の政策は基本的に中央政府主導で進められてきたのであるが、政策の中心的役割を担ってきた北海道開発庁がその役割を終え、北海道開発局等は残っているものの、地域発展をこれまでのハードインフラ中心の諸事業に期待をかけることは無理となってきた現実がある。したがって、北海道および市町村は自立した地域政策を構想し、実施することが求められるようになってきたのである。

しかし、政策は産業から住民生活に関わる極めて多様な分野で行われるために、総合性が求められることになる。これまでの総合研究においては、それぞれの地域や地域課題を分析し、地域発展のために政策として展開される方向を示してきたが、それぞれの専門分野からの接近にとどまっていた。この3ヵ年の総合研究においては、それぞれの分野から提起されていた政策課題を総合化し、総合的な政策課題を提示することを目的とする。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的综合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。

このように、これまでの研究では、国による北海道開発体制の変化（北海道開発庁の統廃合）や既に現実のものとなっている人口減少という構造的課題を背景において行ってきた。しかしそれらは、企業や住民生活などに実効性ある政策を提示するための「困難な」「厳しい」構造的条件の分析であった。今回の総合研究は、こうした分析を共有しつつも、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示してみることにする。北海道道州制特区法が成立し、北海道が道州制実施候補地域という具体的な方向が示され、地域研究にもそれに対する具体的なアプローチが求められていることも、今回の研究テーマと密接に結びついている。

(3-3) 研究の方法

本研究所の利点の一つは、各学部にも所属する研究員によって構成されていることであり、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっていることにある。特に、北海道という一つの地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められるが、この研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究は共通テーマの下にすすめるが、以下に示すように項目別にグループ化し、その中で研究を進めるようにしたい。もちろん、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすよう研究会等を組織し、学際化から総合化のための調整をすすめたいと考えている。

研究グループ化は以下の通りである。

① 行財政グループ

自治制度、道州など地方政府の構成、地方自治基本条例、地方財政、第三セクター、自治体経営などの分析と政策提言

② 産業・ビジネスグループ

グローバル化と地域経済，企業と地域の発展，企業組織マネジメント，地域企業のイノベーションと事業創造，新産業の人材育成，公共事業の改革等の分析と政策提言

③ 外国人労働力グループ

外国人「雇用」，研修制度，アイルランドとの比較についての分析と政策提言

④ エネルギーグループ

交通のエネルギー問題，新エネルギー開発，物流業の協同化に関する分析と政策提言

⑤ 住民自治組織非営利グループ

過疎自治体のNPO，公民館，家族システムに関する調査・分析

⑥ 教育・医療グループ

地域医療，教育の自治，教育公務員に関する調査・分析

⑦ 北海道の特定課題

先住民族，ハリスト教共同体の調査・分析など

本研究は北海道を対象地域としているが，その特徴や政策課題を浮かび上がらせるために国内の他地域との比較研究はもちろん，類似した海外の国・地域の情報も広く収集する。また，それぞれの課題について道内外の専門家による学習会や講演会を通じてより深めていくことも予定している。

(4) 研究チームと分担研究テーマ

① 行財政グループ (12人)

大西 有二 (法 学 部・教授) 自治行政組織における分権的構造

神原 勝 (法 学 部・教授) 自律自治体の形成と基本条例

小坂 直人 (経済学部・教授) 地域社会公民連携のあり方について

佐藤 克廣 (法 学 部・教授) 北海道自立に向けた地方政府構成のあり方に関する研究

福士 明 (法 学 部・教授) 都道府県と市町村の条例間関係に関する研究

山本 佐門 (法 学 部・教授) 自治的道州制構想の現状と課題

菅原 浩信 (経営学部・准教授) 北海道の地域活性化における第3セクターの果たすべき役割

鈴木 聡士 (工 学 部・准教授) Data Envelopment Analysisによる北海道内自治体経営の効率性評価と改善案の提示

西村 宣彦 (経済学部・准教授) 北海道における地方財政の歴史と課題

木寺 元 (法 学 部・准教授) 道内自治体における政策選択の計量分析

森 啓 (特別研究員) ①地域活性化政策に関する研究，②市民自治制度の整備に関する研究

東原 正明 (嘱託研究員) 連邦国家オーストリアにおける地方自治と分権のあり方に関する研究

② 産業・ビジネスグループ (10人)

大平 義隆 (経営学部・教授) 地域産業主体の自律

奥田 仁 (経済学部・教授) 公共投資政策の転換と地域産業

菅原 秀幸 (経営学部・教授) グローバリゼーション下の地域経済の活路

赤石 篤紀 (経営学部・准教授) 企業成長と地域の発展に関する研究

川村 雅則 (経済学部・准教授) 揺らぐ建設産業・公共事業システムの実態と課題

佐藤 大輔 (経営学部・准教授) 企業組織におけるマネジメントおよびガバナンスに関する研究

手塚 薫 (人文学部・准教授) 北海産水産資源の管理・利用・流通に関する文化人類学的研究

宮島 良明 (経済学部・講師) スポーツによる地域再生の可能性

大貝 健二 (経済学部・講師) 経済のグローバル化における地域産業の発展的方向性自治体産業政策の課題

竹田 正直 (特別研究員) 地域社会の自立的持続的発展のための新産業における人材養成の研究

③ 外国人労働力グループ (5人)

北倉 公彦 (経済学部・教授) 構造改革特区による外国人研修制度の弾力運用の効果に関する実証研究——オホーツク地域を対象として——

高原 一隆 (経済学部・教授) 人口減少地域における外国人労働力の実態と政策方向

森下 宏美 (経済学部・教授) 大飢饉以後の人口減少下におけるアイルランド社会の変貌——北海道の将来像を展望しつつ——

徐 涛 (経済学部・教授) 地域振興と日中経済交流

越後 修 (経済学部・准教授) 北海道企業の海外事業展開

④ エネルギーグループ (4人)

小田 清 (経済学部・教授) 道州制と新エネルギー開発について

浅妻 裕 (経済学部・准教授) 人口減少地域の公共交通のあり方について

関 哲人 (経営学部・准教授) トラック事業協同組合における共同事業促進方針の検討

山本 純 (北海学園大学・客員教員) 物流社会資本整備と周辺地域の経済・社会問題について

⑤ 住民自治組織非営利グループ（４人）

内田 和浩（経済学部・教授） 大都市圏の小地域における住民自治システムに関する研究～特に、自治公民館としての実体化を視野に入れて～

佐藤 信（経済学部・教授） 非営利組織（NPO・協同組合）の実態と方向性

樽見 弘紀（法学部・教授） 二地域居住政策の新展開

岡本 浩一（工学部・准教授） 北海道におけるまちづくりの系譜

⑥ 教育・医療グループ（６人）

小島 康次（経営学部・教授） 子どもの自立を促す家族システムと地域の連携

千葉 卓（法学部・教授） 教育の地方自治と道州制

松田 光一（法学部・教授） 教育公務員の勤務態様（校務分掌との関係で）の労働社会学的調査研究

横山 純一（法学部・教授） ①地域医療と公立病院の今後、②地域包括支援センターの現状と課題

平野 研（経済学部・准教授） キューバ医療制度における高齢者医療と地域医療

木村 保茂（特別研究員） 北海道の職業能力開発システムの現状と課題

⑦ 北海道の特定課題（２人）

岩崎まさみ（人文学部・教授） 北方における開発と先住民族

桑原 俊一（人文学部・教授） 北海道におけるハリスト教（ロシア正教）と共同体の変遷

(5) 研究計画

(5-1) 2009（平成21）年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため、研究会を継続的に実施する。
- ② 北海道道州制特区法の進捗状況に関する資料を収集し、研究参加者の共有財産とする。
- ③ ②に関して、行政の担当者等による研究会を開催する。
- ④ それぞれの研究テーマに関する道内外の専門家を交えた研究会を開催し、比較の視点を深める。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワークし、資料を収集し研究活動をすすめる。

(5-2) 2010（平成22）年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 既に1960年代から構想がある『阪奈和合併』に関する現地聞き取り調査を、研究参加者の有志で行う。
- ③ 初年度の研究修了時点で、新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ④ 引き続き、それぞれのテーマに関してフィールドワークをすすめる。
- ⑤ 中間的成果のうち、可能なものについては『開発論集』に公表する。

⑥ 2011年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(5-3) 2011(平成23)年度

- ① 研究成果の取りまとめに向かって研究会を実施する。
- ② 初年度、2年目に行った調査の補足調査を行う。
- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な政策提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2年目の⑥について一定の結論を出し、2012年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

(6) 成果の公表

中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表したり、それぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。また、3ヵ年の研究期間終了時点で、『分権型社会における地域自立の政策提言』（仮題）として刊行を目指す。

I-2. 科研費申請

- ① 2011年度(第36回)日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に、「社会的排除地域の自律的・自治的再生に関する日韓共同研究～札幌圏と大田広域市との比較を中心に～」を、内田和浩(開発研究所研究員, 経済学部教授)を研究代表者とする計16名(内、5名は韓国の研究者)で申請した。
- ② 2011年度日本学術振興会科学研究費(基盤研究B:一般)に、「福祉・医療, 教育, 産業・雇用分野における中央・地方政府の役割に関する国際比較研究」を、横山純一(開発研究所研究員, 法学部教授)を研究代表者とする計13名の共同研究として申請した。

II. 第29回開発特別講座(於: 苫前町 期間: 2010年10月19日～11月16日)

共通テーマ: 「地球環境を守るためのエコライフを考える」

第1回: 2010年10月19日(火) 苫前町公民館

「地球環境保全に向けた住民や地域, 行政の役割」

横山 純一(北海学園大学開発研究所研究員・本学法学部教授)

・パネルディスカッション「風力発電の今後を考える」

第2回: 2010年11月2日(火) 苫前町公民館

「地球環境と新エネルギー」

小田 清(北海学園大学開発研究所研究員・本学経済学部教授)

第3回: 2010年11月16日(火) 苫前町公民館

「家庭から地球環境を変える！」

III. 講演会・研究会の開催

① 講演会（公開研究会）

テーマ：「フェアトレードと地域経済の可能性」

講師：佐藤 寛（日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部 上席主任調査研究員）

2010（平成22）年6月4日（金） 18：00～20：00

場所：北海学園大学 地下鉄関連校舎3階 C30

※北海学園大学開発研究所，北海学園大学経済学部共催

② 経済学部特別講演会（開発研究所共催）

テーマ：「韓国・大田広域市における地域づくり一虹プロジェクトの取り組み」

講師：安 成浩（大田大学校教授）

2010（平成22）年7月10日（土） 16：00～17：30

場所：北海学園大学 7号館2階D20番教室

※北海学園大学経済学部，北海学園大学開発研究所共催

③ 公開研究会

テーマ：「住民参加手法」（パネルディスカッション形式）

基調講演：「栗山町議会基本条例の問題点」

森 啓（北海学園大学開発研究所特別研究員，自治体政策研究所理事
長）

2010（平成22）年10月2日（土） 13：30～16：30

場所：北海学園大学 教育会館1階 AV4教室

※北海学園大学開発研究所，NPO法人自治体政策研究所共催

IV. 「開発論集」掲載論文一覧

第86号（2010（平成22）年9月）

〈総合研究〉

「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」（Ⅲ）

地方行財政規律システムと区域政策——市町村合併政策にみる自治制度官庁と「総合化」

—— 木 寺 元

北海道内の小都市における地域発展計画の分析——石狩市を事例として 竹 田 正 直

北海道と北陸地方との比較——資料から見た北陸から学ぶもの—— 黒 田 重 雄

<論説>

- 北海道余市町における果樹栽培の現状と地域特性 寺田 稔
農業基本法制定前夜の北海道稲作——道産米の技術開発・「ゆめぴりか」への道①——
太田原 高 昭
北海道における商の不活発化に関する一考察 黒田 重 雄

第 87 号 (2011 (平成 23) 年 3 月)

<総合研究>

「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」(Ⅳ)

- 自治体議会の改革と自治基本条例 森 啓
中核企業の国際事業展開に引導される地域産業政策——内発的発展過程論——
越 後 修
北海道内の小都市における地域発展計画の分析(2)——石狩市を事例として——
竹 田 正 直

<論説>

- フィンランドにおける 2010 年の国庫支出金改革と自治体財政の状況 横山 純 一
北海道における貨物の移出入と鉄道貨物輸送に関する考察 上 浦 正 樹
東方正教の典礼とイコン——日本正教会の源流—— 桑 原 俊 一
農基法農政期の北海道稲作——北海道米の技術開発・ゆめぴりかへの道(2)——
太田原 高 昭
日本を起点とする中古車再輸出システムに関する実態調査
福田 友 子・浅 妻 裕

<研究ノート>

「縮小社会」における地域社会の持続可能な発展に関する一考察(その1)～「北海道公民館史」を手がかりに～ 内 田 和 浩

<資料>

- 北野潔「北海道炭鉱汽船(株)夕張鉱業所の発達と夕張新鉱ガス爆発」
北海道炭鉱汽船(株)百年史編纂(-) 大 場 四千男
吉田文男「北海道炭鉱汽船(株)の技術係員と経営構造」北海道炭鉱汽船(株)百年史編纂(二)
大 場 四千男

V. 開発研究所記録 (2010 年 1 月～12 月。2011 年 1 月～3 月には予定も含む。)

2010 年 (平成 22) 年

1 月 ・ 公開研究会 (2009 年度)

テーマ：「NPM と地域発展に関する研究会」

講演：「NPM と新制度派経済学」

菊澤 研宗（慶應義塾大学商学部商学研究科教授）

「公務員制度における『部分』と『体系』」

原田 久（立教大学法学部教授）

1月30日(土) 13:30～17:30 会場：北海学園大学 7号館1階 D101

※道州制に係る研究会(研究代表者：高原一隆経済学部教授)，北海学園大学開発研究所

2月・第28回開発特別講座：2009年度3回目（於：本別町）

総合テーマ：「ほんべつの新しいまちづくりは!!～町民皆で考え，皆で学び，皆で行
動する まち ほんべつ～」

「総合計画と自律する自治体の形成」

神原 勝（北海学園大学開発研究所研究員・本学法学部教授）

2月5日(金) 19:00～21:00 会場：本別町体育館中競技室

3月・『開発論集』第85号発刊

4月・研究員143名，特別研究員9名，嘱託研究員2名，客員研究員1名

5月・2010年度第1回運営委員会開催 5月25日(火) 12:00～13:00

6月・第100回（2010年度1回目）研究員会議開催 6月1日(火) 12:30～13:30

・講演会（公開研究会）

テーマ：「フェアトレードと地域経済の可能性」

講師：佐藤 寛（日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部 上席主任調査研究
員）

6月4日(金) 18:00～20:00 場所：北海学園大学 地下鉄関連校舎3階 C30

※北海学園大学開発研究所，北海学園大学経済学部共催

・専門図書館北海道地区協議会 2010（平成22）年度 理事会・総会

6月8日(火) 14:00～15:00（理事会）／15:00～16:00（総会）

場所：北海学園大学 研究棟10階 第3会議室

・専門図書館北海道地区協議会 2010（平成22）年度 講演会

テーマ：「アメリカの専門図書館に学ぶこと」

講師：豊田 恭子（㈱パーソン・マーステラ シニアストラテジスト）

6月8日(火) 16:30～18:00 場所：北海学園大学 7号館 D101教室

7月・経済学部特別講演会（開発研究所共催）

テーマ：「韓国・大田広域市における地域づくり——虹プロジェクトの取り組み」

講師：安 成浩（大田大学校教授）

7月10日(土) 16:00～17:30 場所：北海学園大学 7号館2階D20番教室

※北海学園大学経済学部，北海学園大学開発研究所共催

- 9月 ・ 図書システム入替完了・新システム稼働 (LVZ → iLiswave-J) 9月15日(水)～
・ 2010年度第2回運営委員会開催 9月28日(火) 12:30～13:30
・ 『開発論集』第86号発刊

10月 ・ 公開研究会

テーマ：「住民参加手法」(パネルディスカッション形式)

基調講演：「栗山町議会基本条例の問題点」

森 啓 (北海学園大学開発研究所特別研究員，自治体政策研究所理事長)

10月2日(土) 13:30～16:30 場所：北海学園大学 教育会館1階 AV4教室

※北海学園大学開発研究所，NPO法人自治体政策研究所共催

- ・ 第101回(2010年度2回目)研究員会議開催 10月5日(火) 12:30～13:30
・ 第29回開発特別講座：2010年度1回目(於：苫前町)(苫前町130年記念事業)
総合テーマ：「地球環境を守るためのエコライフを考える」

「地球環境保全に向けた住民や地域，行政の役割」

横山 純一(北海学園大学開発研究所研究員・本学法学部教授)

パネルディスカッション

10月19日(火) 19:00～21:00 会場：苫前町公民館

- 11月 ・ 第29回開発特別講座：2010年度2回目(於：苫前町)(苫前町130年記念事業)
総合テーマ：「地球環境を守るためのエコライフを考える」

「地球環境と新エネルギー」

小田 清(北海学園大学開発研究所研究員・本学経済学部教授)

ワークショップ

11月2日(火) 19:00～21:00 会場：苫前町公民館

- ・ 第29回開発特別講座：2010年度2回目(於：苫前町)(苫前町130年記念事業)
総合テーマ：「地球環境を守るためのエコライフを考える」

「家庭から地球環境を変える！」

古林 英一(北海学園大学開発研究所研究員・本学経済学部教授)

ワークショップ

11月16日(火) 19:00～21:00 会場：苫前町公民館

- ・ 専門図書館北海道地区協議会2010(平成22)年度 見学会
KKR札幌医療センター図書病歴室 11月25日(木) 15:30～16:30

2011（平成 23）年（予定を含む）

3 月 ・『開発論集』第 87 号発刊

VI. 開発研究所規程

（総 則）

第 1 条 この規程は、北海学園大学学則第 64 条第 2 項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という)に関する事項を定める。

（目 的）

第 2 条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

（事 業）

第 3 条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌，文献資料，その他図書資料の編集，刊行
- (4) 官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
- (5) 研究発表会，講演会等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

（構成員）

第 4 条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事 務 長
- (7) 係 長
- (8) 事 務 職 員

（所長ならびに研究員の選任）

第 5 条 所長は、本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき、学長がこれを任命する。

2 研究員は、本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て、学長がこれを任命する。

3 特別研究員は、本研究所の事業に適切な指導助言を得るために、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4 嘱託研究員は、本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5 客員研究員は、本研究所を利用して、広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合、本人の申請と学内関係者の推薦に基づき、研究員会議の議を経て、学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任期)

第6条 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

2 研究員、特別研究員、客員研究員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職務)

第7条 所長は本研究所の事業を掌理し、本研究所を代表する。

2 研究員、特別研究員、嘱託研究員及び客員研究員は、本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3 事務長は、所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

第8条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

(1) 本研究所の事業に関する事項

(2) 予算に関する事項

(3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項

(4) その他重要な事項

(運営機関)

第9条 本研究所に運営委員会を設ける。

2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。

3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

2 運営委員会は、次の事項につき協議する。

(1) 本研究所の運営に関する事項

(2) 研究業務に関する事項

(3) その他必要な事項

(予算)

第11条 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

附 則

この規程は、昭和 40 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

VII. 開発研究所研究員（2011 年 3 月 31 日現在）

VII-1. 研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経済学部〉 46 名

浅妻 裕（経済政策）	市川 大祐（日本経済史）	板垣 暁（日本経済論）
伊藤 淑子（社会保障論）	犬飼 裕一（社会学）	上村 仁司（英語講読）
歌代 崇史（日本語・日本事情）	内田 和浩（地域社会論）	越後 修（多国籍企業論）
大貝 健二（経済地理学）	太田 和宏（西洋経済史）	荻原 克男（教育学概論）
奥田 仁（北海道経済論）	河西 勝（経済学原理）	笠嶋 修次（ミクロ経済学）
神山 義治（社会経済学基礎）	川瀬 雄也（財政学）	川村 雅則（労働経済論）
北倉 公彦（食料農業経済学）	木村 和範（経済統計学）	栗林 広明（哲学）
小池 直子（英語）	小坂 直人（産業総論）	小田 清（開発政策論）
小林 真之（金融経済論）	小林 淑憲（社会思想史）	佐藤 卓司（フランス語）
佐藤 信（協同組合組織論）	徐 涛（中国社会経済論）	瀬川 修二（ドイツ語）
高原 一隆（地域経済学）	田中 仁史（マクロ経済学）	辻 弘範（朝鮮語・朝鮮史）
西村 宣彦（地方財務論）	野崎 久和（国際事情）	平野 研（発展途上国論）
福田 都代（図書館概論）	古林 英一（環境経済論）	逸見 宜義（ミクロ経済学基礎）
三浦 京子（現代文化論）	水野 邦彦（韓国社会経済論）	水野谷武志（社会調査論）
美馬 孝人（社会政策）	宮島 良明（国際経済論）	森下 宏美（経済学史）
山田 誠治（中小企業論）		

〈経営学部〉 39名

青木千加子 (英語)	青野 正道 (金融システム論)	赤石 篤紀 (ファイナンス)
浅村 亮彦 (教育心理学)	天笠 道裕 (経営情報論)	五十嵐 祐 (社会心理学)
伊熊 克己 (体育)	石井 耕 (企業行動論)	石井 晴子 (英語/コミュニケーション論)
石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)	今村 聡 (原価計算)
上田 雅幸 (情報処理論)	内田 昌利 (管理会計)	浦野 研 (英語)
大場四千男 (経営史)	大平 義隆 (経営組織)	春日 賢 (経営学説史)
小島 康次 (認知心理学)	佐藤 淳 (学習心理学)	佐藤 大輔 (経営管理)
佐藤 芳彰 (流通システム論)	澤野 雅彦 (経営学原理)	下村 直樹 (マーケティングコミュニケーション)
庄司 樹古 (簿記)	菅原 秀幸 (国際経営)	菅原 浩信 (非営利事業論)
鈴木 修司 (心理学)	関 哲人 (経営統計学)	高木 裕之 (財務会計)
田中 昭憲 (体育実技)	田村 卓哉 (心的情報処理論)	早川 豊 (会計学原理)
福永 厚 (経営科学)	増地あゆみ (組織心理学)	マツネ・マーク・マス (英語)
森永 泰史 (製品開発論)	山中 亮 (メンタルケア)	吉田 充 (体育実技/健康科学)

〈法学部〉 25名

上野 之江 (英語)	大西 有二 (行政法)	亀井 伸照 (体育)
神原 勝 (地方自治)	菊地 久 (日本政治史)	木寺 元 (地方政治論)
小宮 文人 (労働法)	佐藤 克廣 (行政学)	田口 晃 (比較政治学)
樽見 弘紀 (公共政策論)	千葉 華月 (民法)	千葉 卓 (憲法)
寺島 壽一 (憲法)	中村 敏子 (政治理論)	韓 永學 (マスコミ論・ジャーナリズム論)
福士 明 (自治体法)	藤田 正 (日本法制史)	本田 宏 (政治過程論)
松田 光一 (教育社会学)	松戸 清裕 (ヨーロッパ近現代史)	向田 直範 (経済法)
山本 佐門 (現代政治学)	横山 純一 (地方財政論)	吉田 敏雄 (刑法)
若月 秀和 (国際政治学)		

〈人文学部〉 19名

池内 静司 (英米文学)	井上 真蔵 (カナダ文化論)	岩崎まさみ (比較文化論)
上杉 忍 (米国史)	大石 和久 (現代映像文化論)	大谷 通順 (中国文学)
桑原 俊一 (宗教文化論)	郡司 淳 (日本文化史)	須田 一弘 (文化人類学)
竹内 潔 (現代科学論)	田中 綾 (日本文学史)	手塚 薫 (地域科学)
寺田 稔 (地域科学)	寺田 吉孝 (ロシア文化論)	テレンツ・アトル(艾特) (比較文学)
中川かず子 (日本語教授法)	濱 忠雄 (ハイチ史)	本城 誠二 (英米文学)
安酸 敏眞 (欧米思想史)		

〈工 学 部〉 12 名

岡崎 敦男 (宇宙科学)	岡本 浩一 (都市計画)	上浦 正樹 (測量学・地盤工学)
切替 英雄 (言語学)	佐藤 謙 (環境生物科学)	佐藤 哲身 (建築環境工学)
鈴木 聡士 (都市・地域計画)	高橋 伸幸 (地球科学)	武市 靖 (道路工学)
買買提力提甫 (中国語)	山ノ井高洋 (数理工学)	余湖 典昭 (衛生工学)

VII-2. 特別研究員

朝倉 利光 (北海学園大学学長)
山田 定市 (元北海学園大学経営学部教授)
竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)
森 啓 (元北海学園大学法学部教授)
高倉 嗣昌 (元北海学園大学経済学部教授)
太田原高昭 (元北海学園大学経済学部教授)
大濱 徹也 (元北海学園大学人文学部教授)
池田 均 (元北海学園大学経済学部教授)
木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)
近藤 哲雄 (北海学園大学大学院法務研究科教授)
黒田 重雄 (元北海学園大学法学部教授)

VII-3. 嘱託研究員

東原 正明 (日本政治学会会員)
孔 麗 (北海学園)

VII-4. 客員研究員

黒井 茂 (アイヌ語研究者)

VIII. 運営委員会

開発研究所所長 北倉 公彦 (経済学部教授)
運 営 委 員 佐藤 信 (経済学部教授)
大場四千男 (経営学部教授)
横山 純一 (法学部教授)
郡司 淳 (人文学部教授)
佐藤 哲身 (工学部教授)